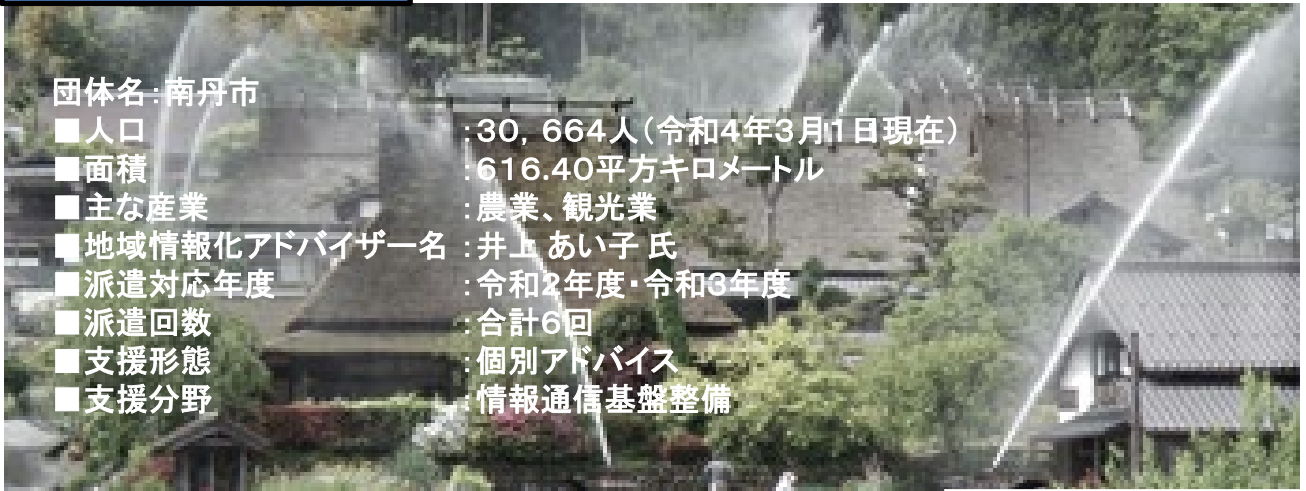


総務省地域情報化アドバイザー優良事業事例

優良事業事例団体



南丹市美山かやぶきの里

- 団体名: 南丹市
- 人口: 30,664人(令和4年3月1日現在)
- 面積: 616.40平方キロメートル
- 主な産業: 農業、観光業
- 地域情報化アドバイザー名: 井上 あい子 氏
- 派遣対応年度: 令和2年度・令和3年度
- 派遣回数: 合計6回
- 支援形態: 個別アドバイス
- 支援分野: 情報通信基盤整備

優良事業概要

- 事業名: 南丹市ケーブルテレビ事業の民間移管に向けた支援
- 事業の概要: 市域の大半が難視聴地域であるため将来にわたってケーブルテレビ事業を継続できるよう、現行の運営について課題抽出を行い、運用形態や財政面等の比較検討から審議会等で合意形成を図り、民間移管への方向性を決定した。
- アドバイザーへの依頼内容: 南丹市の地域特性を活かしながら課題抽出を行い、南丹市ケーブルテレビ事業の今後のあるべき方向性に関するアドバイス。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

- 支援を受けた内容: 令和2年度は、「南丹市ケーブルテレビ事業の今後の在り方審議会」の会長として、運用形態や財政面での比較を行う中、南丹市ケーブルテレビ事業の現状や課題等を共有し、本市の難視聴対策やブロードバンド環境の再構築、防災など安心・安全の確保を継続することを基本に民営化も含めた今後の望ましい事業の在り方について慎重にご審議いただいた。
令和3年度は、民間移管に係るプロポーザルの進め方、また、移管先事業者決定後には、官民連携しながらケーブルテレビ事業だけでなく、その先も見据えた事業推進の重要性を的確にアドバイスいただいた。



令和2年度審議会答申時の新聞記事 (2021.1.27 京都新聞朝刊)

令和3年度プロポーザル実施時の新聞記事 (2021.9.29 京都新聞朝刊)

支援を受けた事業の最新状況

■令和4年度からの指定管理、令和5年4月1日の民間移管に向けて契約等の締結をした。

令和3年9月28日に民間移管先を選定するプロポーザルを実施し、近鉄ケーブルネットワーク株式会社を優先契約交渉事業者として決定した。

以降、事業移管先となる事業者に対して、しっかりと今後のCATV事業の運営が成功に導けるよう、施設管理、番組制作等あらゆる面から現状を見直すことの重要性、民間移管後のあるべき姿を描き、官民が連携しながら事業を推進させる指針を改めてアドバイスいただいた。

また、契約書の内容についても第三者の目からご指摘をいただいた。

令和3年11月11日に仮契約を締結し、南丹市議会12月定例会において、関連議案が可決された。



協定書締結式の
西村良平南丹市長(左)と桑原克仁社長(右)

令和4年3月7日、南丹市情報センタースタッフと「南丹市ケーブルテレビ事業 民間移管についての説明」番組を撮影した。

井上アドバイザーに進行役をお願いし、市民に向けて西村市長から民間移管に至った経緯、桑原社長から今後の事業展開等について説明をいただいた。3月20日から放映予定。



市民向け番組制作の現場

今後は、民間移管への準備期間としての位置付けでもある、令和4年度からの指定管理期間を経て、令和5年4月1日に南丹市ケーブルテレビ事業を引き継ぐこととなる。

地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

■地域情報化アドバイザー制度については以前より知っていたが、ケーブルテレビ事業の民間移管についてもアドバイスいただけるとは思ってもいなかった。

近隣の町からケーブルテレビ事業の民間移管をまとめてこられた実績についてお話を伺う中で、本制度を活用されたことをご教示いただき、本市でも難局を乗り切るために是非ともお世話になりたいとの思いから井上あい子氏にアドバイザーを依頼した。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：ポイントポイントでの確なアドバイスをいただけたため、市長を含めた庁内コンセンサスを得ることができ、ケーブルテレビの民間移管に向けて庁内一体となって推進することができた。

一職員の経験や知識だけでは出てこないような専門的な視点からアドバイスを得る制度を、自治体の負担なしで設けていただいていることは、情報部門に携わる職員としては本当に心強い限りである。本制度の活用をきっかけとして「テレワーク導入サポートセミナー」では、商工観光部門が推進しているテレワークの取組紹介を行う場を提供いただいた。また、何よりも大きな成果は、行政改革の面においても専門的なアドバイスをいただくなど、様々な点で協力をいただけた関係性を構築できたことである。